



2025 年 10 月 31 日

各 位

上場会社名 三菱化工機株式会社
代表者 代表取締役社長執行役員
田中 利一
(コード番号 6331)
問合せ先責任者 経理部長 中村 透
(TEL 044-333-5354)

(訂正・数値データ訂正)「2026 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正に関するお知らせ

当社は、2025 年 10 月 31 日に発表いたしました「2026 年 3 月期第 2 四半期 (中間期) 決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして一部訂正すべき事項がありましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

1. 訂正理由

「2026 年 3 月期第 2 四半期 (中間期) 決算短信〔日本基準〕(連結)」の提出後に、2026 年 3 月期(予想)の年間配当金合計に誤記載があったことが判明したため、これを訂正いたします。

2. 訂正の内容

(1) サマリー情報

2. 配当の状況

(訂正前)

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
2025 年 3 月期	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 —	円 銭 160.00	円 銭 210.00
2026 年 3 月期	—	40.00			
2026 年 3 月期(予想)			—	46.00	46.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 2025 年 3 月期については、株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026 年 3 月期(予想)については、株式分割後の数値を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の 2026 年 3 月期(予想)の年間配当金は 258 円となります。

(訂正後)

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
2025 年 3 月期	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 —	円 銭 160.00	円 銭 210.00
2026 年 3 月期	—	40.00			
2026 年 3 月期(予想)			—	46.00	86.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 2025 年 3 月期については、株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026 年 3 月期(予想)については、株式分割後の数値を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の 2026 年 3 月期(予想)の年間配当金は 258 円となります。

以上



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 三菱化工機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6331 URL <https://www.kakoki.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長執行役員（氏名） 田中 利一

問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 中村 透（TEL） 044-333-5354

半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月1日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	36,123	35.7	3,681	65.4	3,864	78.2	2,679	86.0
2025年3月期中間期	26,623	20.2	2,226	2.3	2,168	△9.5	1,440	△10.1

（注）包括利益 2026年3月期中間期 3,103百万円（81.1%） 2025年3月期中間期 1,713百万円（△35.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	117.64	—
2025年3月期中間期	63.12	—

（注）1. 当社は、2025年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。

これに伴い、1株当たり中間純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算出しております。

2. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期中間期に係る各数値

については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の数値を記載しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	67,160	39,900	59.4	1,752.79
2025年3月期	66,174	38,227	57.8	1,674.46

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 39,900百万円 2025年3月期 38,227百万円

（注）当社は、2025年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、

1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	50.00	—	160.00	210.00
2026年3月期	—	40.00			
2026年3月期(予想)			—	46.00	86.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 2025年3月期については、株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年3月期(予想)については、株式分割後の数値を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期(予想)の年間配当金は258円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	88,500	49.5	8,550	50.1	8,650	53.7	5,850	19.9

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	23,741,850株	2025年3月期	23,741,850株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	977,620株	2025年3月期	912,351株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	22,775,578株	2025年3月期中間期	22,821,247株

(注) 当社は、2025年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

- ※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当中間期決算に関する定性的情報（3） 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明内容の入手方法）

2025年11月11日に当社ウェブサイトにて公開する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり緩やかに回復しております。民間設備投資は堅調に推移しましたが、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響、米国の通商政策の影響等による景気の下振れリスクもあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境の下、当社グループの当中間連結会計期間における売上高は、36,123百万円と前年同期に比べ35.7%の増加となりました。損益面におきましては、広告宣伝費・人件費をはじめとした販売費及び一般管理費の増加はありましたが、売上高の増加による売上総利益の増加により、営業利益は前年同期に比べ65.4%増加の3,681百万円、経常利益は、前年同期に比べ78.2%増加の3,864百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に比べ86.0%増加の2,679百万円となりました。

なお、当社グループでは、売上高が連結会計年度末に偏る傾向があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期との比較は変更後の報告セグメントの区分に基づき記載しております。詳細は「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

エンジニアリング事業については、売上高19,667百万円(前年同期比25.8%増加)、営業利益898百万円(前年同期は69百万円の利益)となりました。

単体機械事業については、売上高9,989百万円(前年同期比15.7%増加)、営業利益2,757百万円(前年同期比33.1%増加)となりました。

GX事業については、売上高6,465百万円(前年同期比174.1%増加)、営業利益24百万円(前年同期比70.9%減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ985百万円増加の67,160百万円となりました。これは受取手形、売掛金及び契約資産の減少3,662百万円、電子記録債権の減少1,147百万円等がありましたが、現金及び預金の増加2,815百万円、仕掛品の増加770百万円、主として前渡金の増加によるその他流動資産の増加391百万円、有形固定資産の増加213百万円、株価上昇に伴う時価のある有価証券の評価差額の増加等による投資有価証券の増加1,247百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ688百万円減少の27,259百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加917百万円等がありましたが、電子記録債務の減少278百万円、契約負債の減少694百万円、主に未払金の減少によるその他流動負債の減少890百万円等の影響によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,673百万円増加の39,900百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加1,381百万円、その他有価証券評価差額金の増加441百万円等の影響によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、固定資産の取得、配当金の支払等に資金を使用いたしました。営業活動により資金が増加した結果、2,972百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、5,869百万円となりました。これは、賞与引当金の減少257百万円、退職給付に係る資産及び負債の減少282百万円、棚卸資産の増加944百万円、前渡金の増加283百万円、契約負債の減少685百万円、主として未払金の減少によるその他の減少376百万円、法人税等の支払い871百万円等により資金が減少いたしました。税金等調整前中間純利益の計上3,848百万円、減価償却費401百万円の計上、売上債権の減少4,692百万円、仕入債務の増加635百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、1,541百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出966百万円、投資有価の取得による支出591百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1,488百万円となりました。これは、配当金の支払額1,230百万円、自己株式の取得による支出357百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の実績及び今後の経済動向を勘案し、2025年5月15日に公表した2026年3月期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2025年10月31日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,823	13,639
受取手形、売掛金及び契約資産	27,809	24,146
電子記録債権	5,371	4,223
製品	704	775
仕掛品	2,469	3,240
材料貯蔵品	1,016	1,128
その他	2,643	3,035
流動資産合計	50,839	50,189
固定資産		
有形固定資産	5,331	5,545
無形固定資産		
のれん	796	768
その他	1,461	1,408
無形固定資産合計	2,257	2,177
投資その他の資産		
投資有価証券	4,434	5,682
退職給付に係る資産	2,395	2,611
その他	915	954
投資その他の資産合計	7,745	9,248
固定資産合計	15,335	16,970
資産合計	66,174	67,160
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,962	6,879
電子記録債務	905	627
1年内返済予定の長期借入金	1,600	2,100
未払法人税等	1,019	1,224
契約負債	7,941	7,247
賞与引当金	1,182	921
役員賞与引当金	37	36
完成工事補償引当金	713	834
受注工事損失引当金	150	199
その他	2,300	1,409
流動負債合計	21,813	21,481
固定負債		
長期借入金	1,700	1,200
役員報酬B I P信託引当金	137	99
従業員株式給付引当金	53	23
退職給付に係る負債	3,831	3,752
その他	410	702
固定負債合計	6,133	5,777
負債合計	27,947	27,259

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,956	3,956
資本剰余金	4,212	4,301
利益剰余金	27,945	29,326
自己株式	△580	△800
株主資本合計	35,534	36,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,977	2,419
繰延ヘッジ損益	4	△11
為替換算調整勘定	△222	△227
退職給付に係る調整累計額	933	936
その他の包括利益累計額合計	2,692	3,116
純資産合計	38,227	39,900
負債純資産合計	66,174	67,160

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	26,623	36,123
売上原価	20,843	28,268
売上総利益	5,780	7,854
販売費及び一般管理費	3,553	4,173
営業利益	2,226	3,681
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	75	107
為替差益	3	177
その他	13	10
営業外収益合計	93	298
営業外費用		
支払利息	15	15
支払手数料	27	28
固定資産撤去費用	20	24
その他	88	47
営業外費用合計	151	115
経常利益	2,168	3,864
特別損失		
減損損失	64	15
特別損失合計	64	15
税金等調整前中間純利益	2,103	3,848
法人税、住民税及び事業税	423	1,123
法人税等調整額	239	46
法人税等合計	663	1,169
中間純利益	1,440	2,679
親会社株主に帰属する中間純利益	1,440	2,679

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,440	2,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213	441
繰延ヘッジ損益	48	△15
為替換算調整勘定	5	△5
退職給付に係る調整額	5	3
その他の包括利益合計	273	424
中間包括利益	1,713	3,103
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,713	3,103

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,103	3,848
減価償却費	383	401
減損損失	64	15
のれん償却額	13	27
棚卸資産評価損	△7	△27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△281	△257
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17	△0
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△110	151
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	11	48
役員報酬BIP信託引当金の増減額(△は減少)	20	△38
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	27	△30
退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)	△271	△282
受取利息及び受取配当金	△76	△110
支払利息	15	15
為替差損益(△は益)	66	△151
売上債権の増減額(△は増加)	644	4,692
棚卸資産の増減額(△は増加)	△163	△944
前渡金の増減額(△は増加)	△760	△283
仕入債務の増減額(△は減少)	△119	635
契約負債の増減額(△は減少)	2,327	△685
その他	△861	△376
小計	3,010	6,646
利息及び配当金の受取額	76	110
利息の支払額	△15	△15
法人税等の支払額	△1,599	△871
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,472	5,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△581	△966
投資有価証券の取得による支出	△19	△591
短期貸付金の回収による収入	-	30
長期貸付けによる支出	△0	△1
長期貸付金の回収による収入	3	3
非連結子会社株式の取得による支出	-	△10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,999	-
その他	148	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,449	△1,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△6	△7
自己株式の売却による収入	-	105
自己株式の取得による支出	△47	△357
配当金の支払額	△614	△1,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△668	△1,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	△90	133
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,736	2,972
現金及び現金同等物の期首残高	15,182	10,822
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△156
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,446	13,638

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	GX事業	
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	15,631	8,633	2,358	26,623
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	15,631	8,633	2,358	26,623
セグメント利益 (営業利益)	69	2,072	84	2,226

(注) 前連結会計年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間のセグメント利益については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	GX事業	
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	19,667	9,989	6,465	36,123
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	19,667	9,989	6,465	36,123
セグメント利益 (営業利益)	898	2,757	24	3,681

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、「中期経営計画2025年度～2027年度」の方針に基づき、戦略的事業領域に該当するGX事業のさらなる推進・拡大に向けて、定量的にモニタリング可能な体制への移行を図るため、新たな報告セグメントとして「GX事業」を追加しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。